

精神保健福祉に関する制度とサービス

問題 61 措置入院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神保健指定医の権限で入院を決定する。
- 2 「精神保健福祉法」により、国等の設置した精神科病院又は指定病院に入院させることができる。
- 3 病院の管理者は、本人へ入院に関する告知を行う義務がある。
- 4 定期病状報告は市町村長に対して行う。
- 5 病院の管理者が措置の解除を行う。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 62 「医療観察法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神保健審判員は生活環境調査を実施する。
- 2 検察官からの申立てを受けた家庭裁判所は合議体を形成する。
- 3 通院医療の継続が必要な場合は、保護観察所の長が延長の申立てを行う。
- 4 地方裁判所は処遇の実施計画を作成する。
- 5 入院処遇における退院の決定は、保護観察所が行う。

(注) 「医療観察法」とは、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」のことである。

問題 63 発達障害者支援センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子ども・若者育成支援推進法に規定された機関である。
- 2 発達障害についての研修を行う。
- 3 特別支援教育コーディネーターの配置が義務づけられている。
- 4 設置主体は市町村である。
- 5 利用には障害支援区分の認定を受ける必要がある。

問題 64 精神障害者への経済的な支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 初診日が20歳未満である精神障害者は、特別障害給付金が支給される。
- 2 雇用保険における求職者給付の基本手当の申請窓口は、労働基準監督署である。
- 3 精神障害者は、特別障害者手当の支給対象より除外される。
- 4 生活困窮者住居確保給付金は、賃貸住宅の入居契約のための敷金、礼金を基準として支給される。
- 5 精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、障害等級2級の者は所得税の障害者控除の対象である。

問題 65 次のうち、保健所の精神保健福祉業務として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神障害者保健福祉手帳の交付決定
- 2 日常生活自立支援事業の事務
- 3 医療保護入院者の入院届の受理
- 4 障害支援区分の認定調査の実施
- 5 地方精神保健福祉審議会の設置

問題 66 アルコホーリクス・アノニマス(AA)に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 アルコール依存症者の家族を対象としたグループである。
- 2 アルコール依存症者の就労支援を目的としたプログラムである。
- 3 組織の運営は専門職の関与を前提とする。
- 4 12のステップを採用している。
- 5 実名での参加を原則とする。

問題 67 更生保護制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 矯正施設での施設内処遇が原則となる。
- 2 仮釈放の決定を行うのは、地方裁判所である。
- 3 保護観察の期間は、保護観察所が決定する。
- 4 仮釈放者は、自立更生促進センターに入所することができる。
- 5 地域生活定着支援センターは、保護観察所に併設される。

問題 68 退院後生活環境相談員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 担当できる医療保護入院者の人数の目安は概ね50人以下である。
- 2 措置入院者の退院促進も対象となる。
- 3 精神療養病棟に必置としている。
- 4 「精神保健福祉法」第27条第3項に基づく精神保健指定医の診察に立ち会う。
- 5 精神保健福祉士として3年以上の相談・指導経験を必要とする。

問題 69 Q市では、精神障害者の就労への意向の実態と関連要因を把握するため、市内の就労移行支援事業所の全利用者を対象に郵送によるアンケートを行った。調査票は主に尺度で構成された。さらに、同意が得られた者には調査員が自宅に訪問し、就労に対する気持ちの変化を聴き取る面接調査を行った。アンケートの分析から、当事者同士の交流頻度と就労への意欲との間に正の相関関係があることが分かった。また面接の語りの分析からは、仲間の就労体験を聞くことで自分自身も就労したいという意欲につながる過程が示された。

次のうち、この調査で用いられた社会調査の手法として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 層化抽出法
- 2 ミックス法
- 3 参与観察法
- 4 コホート調査法
- 5 パネル調査法

(精神保健福祉に関する制度とサービス・事例問題)

次の事例を読んで、問題 70 から問題 72 までについて答えなさい。

〔事例〕

Bさん(50歳, 男性)は30代の頃に統合失調症を発症し, 両親が自宅で面倒を見ていた。しかし, その両親が交通事故で亡くなると, 病状が極めて不安定になり, 最終的にX病院に2010年(平成22年)に入院した。入院後1年で病状は落ち着いたものの, 退院が迫ると病状が悪化するなど, 不安定な状態になることを10年ほど繰り返していた。

地域の相談支援事業所のC精神保健福祉士は, X病院からBさんについて紹介を受け, Bさんに話を聞いた。Bさんは, 「退院はともかく, 外の世界が今どうなっているかは知りたい。あと病院の外で食事をしてみたい」とぼつぼつと話した。Bさんは, 「障害者総合支援法」における地域相談支援に基づくサービスを利用し, C精神保健福祉士と一緒に社会資源の見学をし, 外出のついでに食事などをした。外出のたびにC精神保健福祉士は, Bさんに地域での暮らしをイメージしてもらえるように働きかけた。(問題70)

BさんはC精神保健福祉士と一緒に行動するにつれ, 退院に興味を持ち始めたが, 「身寄りのない自分は困ったときに誰にも相談できない。心細い」と不安を訴えた。C精神保健福祉士は, 「障害者総合支援法」における地域相談支援に基づくサービスを紹介し, 随時, 退院後の相談に乗ることとした。(問題71)

退院したBさんは, 両親から残された自宅で, 上記の支援とホームヘルプサービスを利用して当初生活していた。しかし実際に一人暮らしをしてみると生活上の困難が思いの外大きいことが明らかになり, 共同生活援助(グループホーム)を利用することになった。一旦はグループホームに馴染んだかに見えたBさんだったが, そのうちC精神保健福祉士に, 「人と一緒に暮らすのは自分にはどうしても向いていない」「にぎやかな感じが苦手」という訴えを漏らすようになった。そこでC精神保健福祉士は, Bさんと相談しながら改めて自宅での生活を検討した。その中で, ある法律の改正で2018年(平成30年)に新設された, 居宅における自立した生活を営む上での支援を目的とし, 原則1年の期限で訪問と適宜の相談を提供するサービスを利用することとした。(問題72)

(注) 「障害者総合支援法」とは, 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 70 次のうち、Bさんがこの時点で利用した制度の名称として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 行動援護
- 2 同行援護
- 3 機能訓練
- 4 地域移行支援
- 5 成年後見制度利用支援事業

問題 71 次の記述のうち、Bさんが利用した制度の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 利用期間は原則無期限である。
- 2 障害支援区分の区分3以上の者が対象である。
- 3 家族との同居から一人暮らしに移行した者も対象である。
- 4 宿泊型自立訓練の利用者は対象である。
- 5 共同生活援助(グループホーム)の利用者は対象である。

問題 72 次のうち、このサービスを利用する際に必要な手続として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 日常生活自立支援事業の利用
- 2 障害支援区分の認定
- 3 自立支援医療(精神通院医療)の受給
- 4 サービス等利用計画の作成
- 5 指定通院医療機関への通院